

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、購入時の取得価格によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・什器備品

定率法による減価償却を実施している。

②ソフトウェア

定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②退職給付引当金

事業年度末における自己都合要支給額の100%を計上している。

(4) ファイナンス・リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、複合機等である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (法人会計)	15,000,000			15,000,000
定期預金 (設備貸与事業)	20,000,000			20,000,000
小 計	35,000,000			35,000,000
特定資産(注)				
研修及び指導事業積立資産(注1)	75,000,000		17,000,000	58,000,000
知的財産活用対策事業積立資産(注2) (中小企業特許出願等助成事業)	5,700,000		977,766	4,722,234
中小企業地域資源活用等促進 事業積立資産(注3)	13,696,490	7,003,960	8,975,420	11,725,030
退職給付引当資産 (法人会計)	19,682,421	622,315	10,582,338	9,722,398
退職給付引当資産 (設備貸与事業)	5,990,400	1,692,817	5,569,652	2,113,565
小 計	120,069,311	9,319,092	43,105,176	86,283,227
合 計	155,069,311	9,319,092	43,105,176	121,283,227

(注) 特定資産の名称について、前年度までは(注1)研修及び指導基金、(注2)知的財産活用対策基金、(注3)中小企業地域資源活用等促進基金としてきたが、当年度より(注1)研修及び指導事業積立資産、(注2)知的財産活用対策事業積立資産、(注3)中小企業地域資源活用等促進事業積立資産に変更している。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 (法人会計)	15,000,000	15,000,000	0	0
定期預金 (設備貸与事業)	20,000,000	5,000,000	15,000,000	0
小 計	35,000,000	20,000,000	15,000,000	0
特定資産(注)				
研修及び指導事業積立資産(注1)	58,000,000	58,000,000	0	0
知的財産活用対策事業積立資産(注2) (中小企業特許出願等助成事業)	4,722,234	4,722,234	0	0
中小企業地域資源活用等促進 事業積立資産(注3)	11,725,030	11,725,030	0	0
退職給付引当資産 (法人会計)	9,722,398	0	0	9,722,398
退職給付引当資産 (設備貸与事業)	2,113,565	0	0	2,113,565
小 計	86,283,227	74,447,264	0	11,835,963
合 計	121,283,227	94,447,264	15,000,000	11,835,963

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	36,964,335	29,301,950	7,662,385
什器備品	4,120,197	3,785,496	334,701
リース資産	5,610,000	1,215,500	4,394,500
合 計	46,694,532	34,302,946	12,391,586

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業等外国出願支援事業	国	0	1,043,000	1,043,000	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン2020)	国	0	17,590,045	17,590,045	0	
宮崎県産業振興機構創業支援等事業	宮崎県	0	86,726,000	86,726,000	0	
中小企業等経営再構築サポート事業	宮崎県	0	5,083,328	5,083,328	0	
地域中小企業等新事業展開支援事業	宮崎県	0	132,539,720	132,539,720	0	
みやざき農商工連携支援事業	宮崎県	0	3,280,305	3,280,305	0	
環境イノベーション支援事業	宮崎県	0	20,122,864	20,122,864	0	
下請企業振興事業	宮崎県	0	26,570,621	26,570,621	0	
設備資金貸付事業	宮崎県	0	3,994,307	3,994,307	0	
地域課題解決型起業支援事業	宮崎県	0	19,448,020	19,448,020	0	
地域食資源高付加価値化推進事業	宮崎県	0	1,862,000	1,862,000	0	
産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業	宮崎県	0	20,408,185	20,408,185	0	
地域中小企業等新事業創出プロデュース事業	宮崎県	0	13,657,321	13,657,321	0	
中小企業地域資源活用等促進事業	全国中小企業振興機関協会	13,696,490	7,003,960	8,975,420	11,725,030	指定正味財産
合 計		13,696,490	359,329,676	361,301,136	11,725,030	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額(法人会計)	300
基本財産受取利息の振替額(設備貸与事業)	400
特定資産受取利息の振替額(中小企業特許出願等助成事業)	114
特定資産受取利息の振替額(人材育成事業)	1,500
受取補助金等振替額(中小企業地域資源活用等促進事業)	8,975,420
受取寄附金等振替額(中小企業特許出願等助成事業)	977,766
受取寄附金等振替額(人材育成事業)	17,000,000
合 計	26,955,500

7 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(債務保証事業)	2,898,227	0	0	30,000	2,868,227
退職給付引当金(法人会計)	19,682,421	622,315	10,582,338	0	9,722,398
退職給付引当金(設備貸与事業)	5,990,400	1,692,817	5,569,652	0	2,113,565